

令和 7 年度事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	1
I. 令和7年度事業活動の主な概要	2
1. 正会員の概況	2
2. 新規入会申請会社の入会審査	2
3. 自主規制業務	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	2
5. 正会員に対する研修等の実施	3
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	3
7. SDGs 推進に向けた取組み	4
8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	4
II. 総会、理事会、委員会等	5
1. 総会	5
2. 理事会	5
3. 政策委員会	7
4. 規律委員会	7
5. 検討会合	7
III. 事業活動	8
1. 正会員数の状況	8
2. 正会員の入会審査に対する対応	8
3. 自主規制業務	8
4. 監査・モニタリングの実施	9
5. 正会員に対する措置	9
6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた 取組み.....	9
7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	10
8. あっせん・苦情相談	10
9. 研修等	10
10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	11
11. SDGs 推進に向けた取組み	12
12. リスクマネーの供給促進	12
13. 要望等	12

14. 普及啓発・広報活動への取組み	13
15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応	13
IV. 財務報告	14
V. 資料	15
1. 会員の状況	15
2. 役員	34
3. 政策委員会	35
4. 正会員の入会・退会の状況	36
5. 正会員向けの主な通知	38
6. 研修の実施状況	47

御 挨拶

会 長 日比野 隆司

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会では、令和7年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

令和7年度の我が国経済は、四半世紀にわたり続いたデフレ経済から、賃上げを伴うインフレ経済への移行過程にあり、企業において資本効率や株価を意識した経営が浸透する中で、日経平均株価は堅調に推移し、5万円台にまで上昇しました。

こうした中、資産運用立国に向け、国民の資産形成を支える制度が着実に整備され、長年掲げてきた「貯蓄から投資へ」の流れは本格的な軌道に乗っております。

実際、日本銀行の資金循環統計（7年12月末時点）では、家計金融資産は過去最大を更新し、家計金融資産に占める現預金比率は9月末の時点で18年ぶりに50%を割り込み、12月末時点では48.5%となるなど、データにもその動きが表れております。

昨年10月に発足した高市新政権においても、資産運用立国・投資立国の実現に向けて、人的投資やインパクト投資を含めた幅広い投資の促進を図るとともに、貯蓄から投資への移行の更なる推進や、企業統治の強化や資産運用の高度化等に取り組む方針が示されました。

第二種金融商品取引業においては、内外のオルタナティブ投資を取り扱っておりますが、この分野は国内外で急速に拡大しており、社会課題解決に向けた投資や、スタートアップに対する投資促進の観点からも、今後の発展が期待されています。

本協会としましては、こうした期待や時代の要請に応えるべく、第二種金融商品取引業に対する投資者からの信頼確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた研修の実施や、監査等を通じた業務指導など、正会員各位の業務に対する支援の拡充により一層努めてまいり所存です。引き続き、本協会の活動にご理解ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 令和7年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和8年3月末現在の正会員数は、令和7年3月末と比較して21社増加（新規加入34社、退会13社）し、683社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、我が国に参入する海外の金融事業者等が行う第二種金融商品取引業のうち一定の条件を満たすものについて、英語による登録手続きが認められたことに伴い、本協会の入会手続についても英語対応を行った。

3. 自主規制業務

(1) 株式投資型クラウドファンディング業務における法人の特定投資家に対する勧誘方法の規制緩和を踏まえて、株主一元化クラウドファンディング業務に関して、同様の規制緩和を行うための規則の改正を行った。

(2) 金融商品取引業等に関する内閣府令が改正されたこと等に伴う、不動産信託受益権取引及びファンド取引に係る各種モデル帳票（モデル帳票、記載例及び解説）を改訂した。

(3) 直近の自主規制規則改正を踏まえて、同規則に係る英訳の改訂を行った。

4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

(1) 「令和7年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員10社に対して監査を実施した。

(2) 正会員各社における、法令諸規則の遵守・徹底等を目的として、令和6年度の監査結果（監査結果のポイント及び監査結果（事実関係、原因・背景・留意事項））について、会員代表者及び第二種内部管理統括責任者宛に通知を行うとともに、同内容については、「第二種金融商品取引業協会 e ラーニング」の代替研修として、動画配信を行った。

(3) 債務超過の状況にある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した。

(4) 貸付事業等権利及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況について、集計結果（概要）を公表した。

5. 正会員に対する研修等の実施

(1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「令和7年度研修基本計画」に基づき、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修を実施した。

(2) 正会員の利便性向上の観点から、前年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」により、23コースの研修を実施し令和8年3月末現在、10,764名（延べ）が受講を完了した。また、会場開催において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施し、129名の参加があった。

(3) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「二種業全般」「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。

(4) ファンド及び不動産信託受益権取引の実務の流れや、法定帳簿の協会モデル帳票（ファンド及び不動産信託受益権）の解説、取引時確認の実務と留意点、ファンドの会計・税務など、より業務・実態に即した研修を提供した。

6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

(1) 正会員代表者向け講演会・懇親会（令和7年11月）や不動産意見交換会（令和7年7月・令和8年1月）を開催するとともに、会員代表者等の訪問・個社訪問を40社に実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。

また、東京及び大阪において、集合形式でのセミナーを計3回（令和7年11月・令和8年1月）実施した。大阪では正会員間での親睦を図るため、セミナーに続いて懇親会を行った。

- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

7. SDGs 推進に向けた取組み

SDGs推進の一環として、eラーニングにおいて任意研修を1コース(令和8年3月)開講した。

8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、令和4年度から会員からの届出・報告を電子化したところであり、令和7年度においてもシステムの修正・改良を行うことにより、円滑な運用に努めた。

Ⅱ．総会、理事会、委員会等

1．総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和7年5月16日 臨時会員総会	【審議事項】 1. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の選任について 2. 「定款」の一部改正（案）について
令和7年6月26日 定時会員総会	【審議事項】 1. 令和6年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員の選任について 【報告事項】 ・令和7年度収支予算書及び事業計画書について

2．理事会

本年度中、理事会を11回（開催2回、書面9回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和7年4月17日 （書面審議）	【審議事項】 1. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 2. 「定款」の一部改正（案）について 3. 臨時会員総会の開催について 4. 政策委員会委員の交代について 5. 新規入会申請会社の入会承認について
令和7年6月6日 （書面審議）	【審議事項】 1. 令和6年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員候補者（案）について 3. 定時会員総会の開催について 4. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 5. 「令和6年度正会員に対する監査結果」について

開催日	議案
令和7年6月26日 (開催)	【審議事項】 1. 会長の選定について 2. 公益理事の役員報酬について 3. 専務理事及び常務理事の選定について 4. 役員の職務執行の順序について 5. 顧問の委嘱について 6. 政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について 7. 新規入会申請会社の入会承認について 8. 株主一元化ファンドに係る規則改正（訪問・電話勧誘規制の緩和）について
令和7年7月24日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和7年9月22日 (書面審議)	【審議事項】 1. 「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正（案）について 2. 新規入会申請会社の入会承認について
令和7年10月22日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
令和7年12月5日 (開催)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 2. 令和7年度上期の事業について 3. 令和7年度上期の決算概況について 4. その他
令和7年12月22日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和8年1月22日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
令和8年3月5日 (書面審議)	【審議事項】 1. 令和8年度事業計画（案）について 2. 令和8年度監査基本計画（案）について 3. 令和8年度研修基本計画（案）について 4. 令和7年度収支決算見込及び同8年度収支予算（案）について

開催日	議案
令和8年3月23日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 【報告事項】 2. 後援会員の加入継続について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を5回（開催3回、書面2回）開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和7年5月30日 (開催)	【審議事項】 1. 令和6年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 【報告事項】 2. 「令和6年度正会員に対する監査結果」について
令和7年6月11日 (書面)	【審議事項】 ・「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正について（案）
令和7年9月8日 (書面)	【審議事項】 ・「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について(案)
令和7年12月1日 (開催)	【報告事項】 1. 令和7年度上期の事業について 2. 令和7年度上期の決算概況について 3. その他
令和8年2月27日 (開催)	【審議事項】 1. 令和8年度事業計画（案）について 2. 令和8年度監査基本計画（案）について 3. 令和8年度研修基本計画（案）について 4. 令和7年度収支決算見込及び同8年度収支予算（案）について

4. 規律委員会

本年度中、開催の実績はない。

5. 検討会合

本年度中、開催の実績はない。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員数の状況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和8年3月末現在の正会員数は、令和7年3月末と比較して21社増加（新規加入34社、退会13社）し、683社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業であるものが301社（約44%）、不動産業であるものが320社（約47%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局587社（約86%）であり、次いで近畿財務局が41社（約6%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

なお、我が国に参入する又は参入済の海外の金融事業者が、特定投資家を対象相手としてグループ会社が運用する集団投資スキームの販売勧誘を行う場合、英語による登録手続が認められたことから、本協会の入会手続についても英語による対応を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正

株式投資型クラウドファンディング業務における法人の特定投資家に対する勧誘方法の規制緩和を踏まえて、株主一元化クラウドファンディング業務に関して、同様の規制緩和を行うための規則の改正を行った。

- (2) 金融商品取引業等に関する内閣府令改正に伴うモデル帳票の改訂

金融商品取引業等に関する内閣府令が改正されたこと等に伴う、不動産信託受益権取引及びファンド取引に係る各種モデル帳票（モデル帳票、記載例及び解説）を改訂した。

- (3) 自主規制規則に係る英訳の改訂

直近の自主規制規則改正を踏まえて、同規則に係る英訳の改訂を行った。

4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

① 本年度監査等

本年度は、「令和7年度監査基本計画」に基づき、正会員10社に対して、監査を実施した。

また、令和7年6月、令和6年度監査結果（監査結果のポイント及び監査結果（事実関係、原因・背景・留意事項））について、正会員に通知及び動画配信を行った。

② 令和8年度監査

令和8年3月、「令和8年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成28年3月9日理事会決議）に基づき、財務状況を把握するための報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書によるモニタリングの実施

令和7年6月、「事業報告書」の提出方法について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) ファンドに関する集計結果（概要）の公表

貸付事業等権利（半期ごと）及びみなし有価証券に係る電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況（半期ごと）について、集計結果（概要）を公表した。

5. 正会員に対する措置

本年度中、正会員に対する措置の実績はない。

6. 投資家からの信頼性・安心感の確保、金融仲介機能の十分な発揮に向けた取組み

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」、「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」にオブザーバーとして参加した。

7. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答を行った。

8. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）

は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融ADR機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて7機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相 談	32件	・ 第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦 情	10件	・ 顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	2 件	・ 正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

9. 研修等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修を実施している。

本年度も、正会員の利便性向上の観点から、前年度に引き続き「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において23コースを実施し、令和8年3月末現在、10,764名（延べ）が受講を完了した。また、会場開催において1コース（正会員代表者向け講演会）を実施した。

（1）第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は2コースを実施し、2,103名（延べ）が受講を完了した。

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は11コースを実施し、3,632名（延べ）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（10コース）は、1,607名（延べ）が受講を完了した。）。

(3) その他の研修（任意研修）

任意研修は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は10コースを実施し、2,601名（延べ）が受講を完了した（前年度に開講し受講期間を延長した研修（7コース）は、821名（延べ）が受講を完了した。）。

(4) 正会員代表者向け講演会

正会員代表者向け講演会では、公益財団法人国際通貨研究所理事長で前アジア開発銀行総裁の浅川 雅嗣 氏より「アジアの経済見通しとそのリスク」、金融庁監督局長石田 晋也氏より「2025 事務年度 金融行政方針」というテーマで講演いただき、129名の参加があった。

10. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

(1) 正会員代表者向け講演会を会場開催し、講演会終了後、懇親会を開催した。また、不動産意見交換会（2回）を開催した。会員代表者等の訪問・個社訪問は40社に実施した。

また、時宜に応じた業務運営の支援のため、東京において「令和7年版投資事業有限責任組合モデル契約（モデルLPA）の解説（基礎編）～読み方から使い方まで～」（令和7年11月）、東京及び大阪において「第二種金融商品取引業者の取引に係るトラブル・ヒヤリハット対応（不動産信託受益権を中心に）トラブル・ヒヤリハット対応」（令和8年1月）をテーマにしたセミナーを集合形式で開催した。大阪では正会員間での親睦を図るため、セミナーに続いて懇親会を行った。

(2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所4社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、28社・39件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じ

る税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置し、3社・3件の利用があった。

11. SDGs 推進に向けた取組み

令和8年3月、SDGs推進の一環として、「第二種金融商品取引業協会eラーニング」において、任意研修（揺れるESG/サステナビリティを再考する 統合思考の進展と現在）を公開した。

12. リスクマネー等の供給促進

日本証券業協会・金融庁共催の「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」報告書（2025年9月報告）において提言された、SPV スキーム持分に係るモデル契約書の作成のため、「SPV スキーム持分に係るモデル契約有識者検討会」を設置した。

本年度中、同検討会を1回開催し、検討を進めた。

13. 要望等

- (1) 令和7年5月9日、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 令和7年5月20日、「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (3) 令和7年7月17日、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。本協会から計7件の意見提出を行った。
- (4) 令和7年12月9日、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。本協会から1件の意見提出を行った。
- (5) 令和8年1月21日、「『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する

ガイドライン』の一部改正（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

14. 普及啓発・広報活動への取組み

第二種金融商品取引業や金融商品等に関する知識の普及啓発及び広報を目的に作成している本協会パンフレットについて、今年度大幅改訂し、内容の整理・充実を図った。この改訂版を全会員に郵送したほか、講演会、セミナーの参加者、個社訪問先等に配付し説明するなど、パンフレットを通じた普及啓発・広報活動に取り組んだ。

更には、一般投資家向け情報をより充実するため、SNS 投資被害防止のための注意喚起、ファンド投資の留意点の2つの動画を新たに制作し、公開ホームページに掲載することで、公開ホームページのコンテンツの充実を図った。

15. 会員からの届出・報告に係る電子化対応

政府における行政サービスのデジタル化の促進や金融庁における申請・届出等のオンライン化への検討・整備に合わせて、会員からの届出・報告を電子化し、令和4年4月1日のシステムの稼働後も適宜修正・改良を行いその円滑な運用に努めた。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）における収支の状況は、収入は、388,241千円（入会金収入33,000千円、正会員会費337,557千円など）、支出は378,117千円（事業費203,861千円、管理費122,554千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）51,702千円）となった。その結果、当期収支差額は、10,124千円となった。

2. 財産の状況

令和7年度末（令和8年3月31日）における財産の状況は、正味財産は、1,099,434千円（前年度末比49,130千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は100,000千円（前年度末比0）、協会運営安定積立資産は840,340千円（同35,000千円増）となった。

※ 本協会では、平成28年度より外部の監査法人（有限責任監査法人トーマツ）の会計監査を受けている。

○ 令和7年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	389,606	388,241	1,365
入会金収入	30,000	33,000	△3,000
正会員会費	344,000	337,557	6,443
後援会員会費	1,600	1,600	—
財団助成金	14,000	14,000	—
その他	6	2,084	△2,078
2. 投資活動収入	—	—	—
収入計①	389,606	388,241	1,365
II. 支出			
1. 事業活動支出	383,322	326,415	56,907
事業費	254,501	203,861	50,640
管理費	128,821	122,554	6,267
2. 投資活動支出	38,443	51,702	△13,259
3. 財務活動支出	—	—	—
支出計②	421,765	378,117	43,648
当期収支差額 (①-②)	△32,159	10,124	△42,284
前期繰越収支差額	105,280	105,280	—
次期繰越収支差額	73,121	115,405	△42,284

V. 資料

1. 会員の状況（令和8年3月31日現在）

(1) 正会員（683社） ※会員番号順

会員番号	会 員 名
1	野村證券株式会社
2	大和証券株式会社
5	SMB C 日興証券株式会社
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
7	みずほ証券株式会社
8	株式会社三井住友銀行
10	ジャフコ グループ株式会社
11	極東証券株式会社
14	ゴールドマン・サックス証券株式会社
15	J P モルガン証券株式会社
16	シティグループ証券株式会社
17	ドイツ証券株式会社
18	東海東京証券株式会社
21	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
24	株式会社みずほ銀行
25	株式会社三菱UFJ銀行
28	BofA 証券株式会社
30	豊トラスティ証券株式会社
32	IKKAA 株式会社
33	B N P パリバ証券株式会社
36	ミュージックセキュリティーズ株式会社
37	株式会社ウィズ・パートナーズ
38	ストームハーバー証券株式会社
39	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
40	UBS 証券株式会社
41	タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社
45	株式会社別大興産
46	株式会社 UNIVA 証券
47	ウエルインベストメント株式会社
48	株式会社ドーガン
50	セブンシーズアドバイザーズ株式会社

51	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
53	大和ハウス工業株式会社
54	株式会社デジサーチアンドアドバタイジング
55	ヒューリックビルド株式会社
56	株式会社ミナトマネジメント
57	モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ
58	株式会社地域経済活性化支援機構
59	株式会社エフ・アール・シー・ジャパン
60	東急リバブル株式会社
62	MC Pアセット・マネジメント株式会社
64	ナティクシス証券株式会社
65	アジア・パシフィック・ランド・（ジャパン） ・リミテッド
66	株式会社スマートエナジー
67	東京センチュリー株式会社
68	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
69	フォーエースインベストメント株式会社
71	株式会社福岡キャピタルパートナーズ
72	矢野新ホールディングスグループ矢野新商事株式会社
73	スターリングパートナーズ合同会社
75	サンライズキャピタル株式会社
76	ニューバーガー・バーマン株式会社
78	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
80	野畑証券株式会社
81	株式会社エー・ディー・ワークス
82	株式会社アヴァルセック
84	株式会社資産科学研究所
85	株式会社ビケンテクノ
86	三井不動産リアルティ株式会社
87	サヴィルズ・ジャパン株式会社
88	株式会社マーキュリアインベストメント
90	スター・マイカ株式会社
91	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社
92	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
94	株式会社竹中工務店
95	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
97	サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式会社
98	株式会社トイランド

99	ポラリス・アドバイザーズ株式会社
101	むさし証券株式会社
104	ウェルズ・ファーゴ証券株式会社
105	エー・アイ・キャピタル株式会社
106	芙蓉総合リース株式会社
108	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）
109	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
110	堂島実業株式会社
111	B N P パリバ・アセットマネジメント株式会社
112	G. I. F. T 株式会社
114	野村バブcockアンドブラウン株式会社
115	東洋不動産株式会社
116	東京キャピタルマネジメント株式会社
117	安田不動産投資顧問株式会社
118	ナットウエスト・マーケット・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）
119	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
122	アライアンス・バーンスタイン株式会社
123	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社
124	東急アセットマネジメント株式会社
125	大和ハウスリアルエステート株式会社
128	D B J アセットマネジメント株式会社
129	相互住宅株式会社
131	株式会社アセット・クリエイト
132	アセットコンサル株式会社
133	アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社
134	株式会社アルディア
136	株式会社オー・ディー・ビー
137	W e C a p i t a l 株式会社
138	みずほリース株式会社
139	株式会社サラリサーチ
140	シービーアールイー株式会社
142	株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ
143	セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社
144	株式会社長友
146	ニューブレイン株式会社
149	東洋不動産プロパティマネジメント株式会社
150	東洋不動産アセットマネジメント株式会社

151	abc 証券株式会社
152	三菱H C キャピタル株式会社
153	株式会社ウインレーシングクラブ
154	株式会社キャロットクラブ
155	株式会社グリーンファーム愛馬会
156	株式会社ゴールドホースクラブ
157	株式会社サラブレッドクラブライオン
158	有限会社サンデーサラブレッドクラブ
159	株式会社G 1 サラブレッドクラブ
160	有限会社社台サラブレッドクラブ
161	有限会社シルク・ホースクラブ
162	株式会社大樹レーシングクラブ
163	株式会社ターファイトクラブ
164	株式会社東京サラブレッドクラブ
165	株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ
166	広尾サラブレッド倶楽部株式会社
167	株式会社Y G G オーナーズクラブ
168	株式会社友駿ホースクラブ愛馬会
169	株式会社ユニオンオーナーズクラブ
170	有限会社ラフィアンターフマンクラブ
171	株式会社ロードサラブレッドオーナーズ
172	株式会社ローレルクラブ
173	日本 GLP 株式会社
174	株式会社許斐
175	株式会社サムトラスト
176	三光ソフラン株式会社
177	株式会社東拓企画
178	株式会社トレック
179	株式会社テラ・リアル・インベスト
180	ヒルトップ・キャピタル株式会社
183	株式会社ホットハウス
184	株式会社アスリート
185	株式会社アセットリード
190	株式会社 I C H I
191	GCM アセットマネジメント株式会社
192	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
195	ユニゾン・キャピタル株式会社

196	あいざわアセットマネジメント株式会社
198	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
199	インリックス株式会社
201	エヌ・ファミリー株式会社
202	有限会社オイカワ
203	株式会社グローバルアイ
204	J A 三井リース株式会社
205	J P リースプロダクツ&サービスイズ株式会社
206	一般社団法人生活サポート基金
207	大栄不動産株式会社
209	株式会社ラポールエステート
210	リシエス・マネジメント株式会社
211	東京海上アセットマネジメント株式会社
213	I F M インベスターズ・ジャパン・ピーティール・リミテッド
215	株式会社アプレスト
216	株式会社S B I 証券
218	岡三証券株式会社
219	ベントール・グリーンオーク株式会社
220	グローバルインベストメントマネジメント株式会社
221	株式会社ケン・コーポレーション
222	ジョーンズラングラサール株式会社
224	ティ・ティ・エフ株式会社
225	合同会社デロイトトーマツ
228	株式会社ビーアイク
229	マップアンドカンパニー株式会社
230	株式会社クリエイトリック
231	ラサール不動産投資顧問株式会社
232	株式会社C O O L
233	株式会社エスアイ・アセットサービス
234	S G リアルティ株式会社
235	エステック不動産投資顧問株式会社
236	株式会社F P G
237	株式会社L B I
238	ポラリス・ホールディングス株式会社
239	C o n s c i o u s C a p i t a l M a n a g e m e n t 株式会社
240	株式会社イザナギマネジメント
241	株式会社ニューシティコンサルツ

242	株式会社ハーキュリーズ・リアルティ
244	株式会社フクダ不動産
245	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ
246	Investcorp Japan, LLC
247	三井住友ファイナンス&リース株式会社
248	ADIF JAPAN アセットマネジメント株式会社
249	積水ハウス株式会社
251	トランスパシフィック・グループ・エルエルシー
253	株式会社長谷工コーポレーション
256	株式会社L E N D E X
257	アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社
259	株式会社イデラキャピタルマネジメント
260	株式会社ウインコーポレーション
262	おひさま自然エネルギー株式会社
263	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
264	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社
266	株式会社グローバルリアルティ
268	昭和リース株式会社
270	大和企業投資株式会社
271	株式会社チヨダイーエヌワイ
273	株式会社TOTAL OPERATION
274	株式会社トキワアセットコンサルティング
275	日本アセットアドバンス株式会社
276	株式会社日本リート
277	ハウジングサービス株式会社
278	H a m i l t o n L a n e J a p a n 合同会社
279	株式会社ひびきF A
280	株式会社ファンドクリエーション
281	株式会社フープパートナーズ
282	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
283	株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ
284	プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー
285	三菱U F J 不動産販売株式会社
286	株式会社三福
287	楽天証券株式会社
288	リニューアブル・ジャパン株式会社
289	ワールドアプレイザルジャパン株式会社

290	アライアンスコミュニケーション株式会社
292	株式会社ウイズ・インターナショナル
293	キンカ・アセットマネジメント株式会社
294	H J アセット・マネージメント株式会社
296	オークラヤ不動産株式会社
297	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
298	公共投資顧問株式会社
300	G I キャピタル・マネージメント株式会社
301	東雲アドバイザーズ株式会社
302	ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社
303	B N Y メロン・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
304	m a n e o マーケット株式会社
305	モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社
306	株式会社山田エスクロー信託
308	アーク東短オルタナティブ株式会社
310	株式会社O V A L アセットマネジメント
311	小田急不動産株式会社
313	株式会社K - T R E A S U R E A S S E T M A N A G E M E N T
316	C M I リアルティ・マネージメント株式会社
317	住友不動産ステップ株式会社
319	総合地所株式会社
320	株式会社長谷工不動産投資顧問
321	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社
322	バークレイズ証券株式会社
323	株式会社ハウジングギャラリー
324	株式会社長谷工ライブネット
325	株式会社ファインキューブ
326	ブラックロック・ジャパン株式会社
327	プロパティパートナーズ株式会社
328	山田建設株式会社
329	株式会社リッチロード
331	ユニゾ不動産株式会社
332	あおぞら証券株式会社
333	株式会社アスコット
334	ウエストパートナーズ株式会社
336	ジー・インベストメント・コンサルティング株式会社
338	株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント

339	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
340	シマダハウス株式会社
344	株式会社マイブレイス
346	東京ベンチャーギア株式会社
347	トレイダーズ証券株式会社
349	ヒューリック株式会社
350	株式会社ミヨシアセットマネジメント
351	株式会社三好不動産
353	株式会社リオ・アセットマネジメント
354	あい証券株式会社
355	Mキャピタル株式会社
356	株式会社F E インベスト
357	キャピタル・ダイナミックス株式会社
359	スターツコーポレートサービス株式会社
360	第一管財株式会社
361	ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド
363	株式会社ピーアンドディコンサルティング
364	株式会社ビーロット
369	西松アセットマネジメント株式会社
370	株式会社エバーグローリー・キャピタル
371	株式会社クールトラスト
372	サンヨーリアルティ株式会社
374	株式会社日本資産総研
376	株式会社リファイン
377	株式会社えんホールディングス
379	日鉄興和不動産株式会社
382	A. P. アセットマネジメント株式会社
383	関電アセットマネジメント株式会社
385	ビーロット・アセットマネジメント株式会社
386	オークツリー・ジャパン株式会社
387	MUFG ファイナンス&リーシング株式会社
388	株式会社ミッドランズ
390	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社
391	株式会社A Z 不動産
392	株式会社H&M
394	双日商業開発株式会社
396	株式会社長谷工リアルエステート

397	パワーエステート株式会社
400	S B I マネープラザ株式会社
401	株式会社オー・エイチ・アイ
403	関電不動産開発株式会社
404	株式会社クラウドファンディング
405	株式会社シティライフプロパティーズ
406	株式会社ゼック
407	匠投資顧問株式会社
408	株式会社アセツブレイン
409	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
410	メットライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
411	株式会社リサ投資顧問
412	エートス・ジャパン・エルエルシー
413	株式会社翔栄
414	青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社
415	U B S ジャパン・アドバイザーズ株式会社
416	オールニッポン・アセットマネジメント株式会社
417	クロスパス・アドバイザーズ株式会社
418	東京建物不動産販売株式会社
419	クリアル株式会社
420	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社
422	株式会社ALLアセットパートナーズ
423	住商アーバン開発株式会社
424	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
425	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
427	株式会社ユニバーサルエッジ
428	あおぞら不動産投資顧問株式会社
432	ブラックサ株式会社
433	株式会社リサ・パートナーズ
435	株式会社アセットソリューション
437	三菱HCキャピタル不動産投資顧問株式会社
438	株式会社クラウン・キャピタル
439	ノービルトラスト株式会社
440	株式会社ブルーボックス
441	株式会社幻冬舎アセットマネジメント
442	株式会社シナジーキャピトルマネージメント
445	株式会社FUKU BLD.

448	株式会社ボルテックス
449	辻・本郷アセットコンサルティング株式会社
450	A N A ファシリティーズ株式会社
451	グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
452	住友林業ホームサービス株式会社
453	ヘッジファンド証券株式会社
454	W K U パートナーズ株式会社
455	みずほ不動産販売株式会社
456	株式会社レクスト・パートナーズ
457	株式会社 S M B C 信託銀行
458	キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド
459	株式会社 LEVECHY
460	アムンディ・ジャパン株式会社
461	WealthPark Alternative Investments 株式会社
462	スカイトラスト株式会社
463	大東建託アセットソリューション株式会社
464	株式会社 J M I
465	リストアセットマネジメント株式会社
466	株式会社アーバネットコーポレーション
467	LEADING CAPITAL 株式会社
468	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
470	双日ライフワン株式会社
472	株式会社ワラウカド
473	株式会社 EF インベストメント
474	株式会社東京都市管財
475	道慈キャピタル株式会社
476	トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社
477	アクロス都市開発株式会社
478	ソニー銀行株式会社
479	東京トラストキャピタル株式会社
480	株式会社 D M M . c o m 証券
481	スリーアイズキャピタル株式会社
482	ソーシャルバンク Z A I Z E N 株式会社
483	いちご地所株式会社
484	A ファンド株式会社
485	JapanCor 株式会社
486	株式会社財産ブレーントラスト

487	中央日土地ソリューションズ株式会社
489	プラスソーシャルインベストメント株式会社
490	マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
491	株式会社グライフ信託
492	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
493	S B I リーシングサービス株式会社
494	プロップテック株式会社
495	ロードスターキャピタル株式会社
496	R B 不動産株式会社
497	株式会社エーアール・アセットマネジメント
499	株式会社エスコン
500	株式会社京都サラブレッドクラブ
501	株式会社マリモ
502	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
503	株式会社福岡県不動産会館
506	ベインキャピタル・ジャパン・L L C
507	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社
508	M I P 株式会社
509	株式会社リアライズコーポレーション
510	東洋証券株式会社
511	上田八木証券株式会社
512	キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
513	清和総合建物株式会社
514	ネクストシフト株式会社
515	アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社
516	株式会社 JBIC IG Partners
517	C h a l l e n g e r 株式会社
518	内藤証券株式会社
519	野村アセットマネジメント株式会社
520	TPG アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー
521	株式会社M&Hアセットマネジメント
522	MIRARTH アセットマネジメント株式会社
523	株式会社ナカノ商会
525	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
527	N E C キャピタルソリューション株式会社
528	大栄不動産投資顧問株式会社

529	Heitman International LLC
530	Eminence Partners 合同会社
531	New York Life Investment Management Asia Limited
532	昂市民電力株式会社
533	トーセイ株式会社
534	AAAコンサルティング株式会社
535	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
536	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
537	スリーファ株式会社
538	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社
539	HiJoJo Partners 株式会社
540	株式会社ブルーライン・パートナーズ
541	株式会社エボルゾーン
542	山田コンサルティンググループ株式会社
544	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社
545	TORCHES 株式会社
546	ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社
547	株式会社日本産業推進機構
548	リオナス株式会社
549	Soleil Global Advisors Japan 株式会社
550	株式会社フューチャープランニング
551	株式会社リヴホールディングス
552	アズカルアセットマネジメント株式会社
553	ファンズ株式会社
554	株式会社シーアールイー
555	KDX ST パートナーズ株式会社
556	フュージョン資産マネジメント株式会社
557	UBS アセット・マネジメント株式会社
558	アバディーン・ジャパン株式会社
559	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社
560	NTTアーバンバリューサポート株式会社
562	東電不動産株式会社
563	パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
564	PWM日本証券株式会社
565	株式会社アトラスグループ
566	伊藤忠リート・マネジメント株式会社
567	Carlyle Japan Equity Management LLC

568	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
569	相鉄不動産株式会社
570	テンポスタイル株式会社
571	ニューヨークキャピタル株式会社
572	ブライト・アセット株式会社
573	株式会社 LIFULL Investment
574	株式会社 LeTech
575	リコークリエイティブサービス株式会社
576	早稲田フロンティアマインド株式会社
577	アーディアン・ジャパン株式会社
578	株式会社 e c o プロパティーズ
579	株式会社コモサス
580	株式会社玄海キャピタルマネジメント
581	株式会社コーシン
582	ヌビーン・ジャパン株式会社
583	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
584	SMF L 未来パートナーズ株式会社
586	株式会社第一トラスト
587	株式会社デューデリ&ディール
588	フィンテックアセットマネジメント株式会社
589	A p o l l o M a n a g e m e n t J a p a n L i m i t e d
590	F F G 証券株式会社
591	地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社
592	株式会社ジャルコ
593	株式会社フロネシス
594	旭アビエーション株式会社
595	エステックアセットマネジメント株式会社
596	P a n t h e o n V e n t u r e s (A s i a) L i m i t e d
597	アルファダイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド
598	ミラリタ株式会社
599	株式会社 F l e d g e
600	R o g e r s I n v e s t m e n t A d v i s o r s 株式会社
601	株式会社エンジョイワークス
602	株式会社 CTIA Capital
603	株式会社フジタ
604	アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社
605	エストコンサルティング株式会社

607	しんきん証券株式会社
608	C I M J a p a n 株式会社
609	N T T 都市開発投資顧問株式会社
610	TCW Japan, Ltd.
611	ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
613	UBP インベストメンツ株式会社
614	SAMURAI 証券株式会社
615	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社
616	株式会社エスコンインベストメントパートナーズ
617	株式会社B E A R S
618	株式会社クラフト
619	株式会社ストレージ・アセットマネジメント
620	S R E ホールディングス株式会社
621	霞ヶ関キャピタル株式会社
622	スターツピタットハウス株式会社
623	共立不動産株式会社
624	株式会社グローカル・クラウドファンディング
625	信和アセットマネジメント株式会社
626	株式会社ニュー・スタート
627	PATRIZIA Japan 株式会社
628	三井住友海上火災保険株式会社
629	J. Bridge 合同会社
630	有限会社ヨシキコーポレーション
631	N T T ・ T C リース株式会社
633	M&G Investments Japan 株式会社
634	鎌倉投信株式会社
635	BRIDGE 株式会社
636	株式会社グローバルアローズ
637	シリオン・パートナーズ株式会社
638	株式会社A P I グローバルアドバイザー
639	株式会社バンカーズ
640	株式会社ボルテックス投資顧問
641	PB アセットマネジメント株式会社
642	株式会社アズ企画設計
643	株式会社イントランス
644	関西国際ビル株式会社
645	TRN インベストメント・マネージメント株式会社

646	バンガード・パートナーズ株式会社
647	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
648	大和ハウス不動産投資顧問株式会社
649	野村プロパティーズ株式会社
650	マネックス証券株式会社
651	株式会社 REXER
652	インベストメント Lab 株式会社
653	大和証券ファシリティーズ株式会社
654	PwC アドバイザリー合同会社
655	株式会社アセット・ワン
656	ニュー・フロンティア・キャピタル・インターナショナル株式会社
657	野村不動産ソリューションズ株式会社
658	株式会社キャピタリンク・パートナーズ
659	千歳ファシリティーズ株式会社
660	Fintertech 株式会社
662	A. P. アドバイザリー株式会社
663	ドゥラックアセットマネジメント株式会社
664	プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社
665	ロードスターインベストメンツ株式会社
666	株式会社インゼルサラブレッドクラブ
667	A Gクラウドファンディング株式会社
668	EZO CONSULTING GROUP 株式会社
669	ククレブ・アドバイザーズ株式会社
670	三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社
671	株式会社 事業承継機構
672	REAX International 株式会社
673	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）
674	F A I T Hアセットマネジメント株式会社
675	NOT A HOTEL2nd 株式会社
676	Savills Investment Management Asia Limited
678	株式会社プレグリップキャピタルパートナーズ
679	ペイシャンスキャピタルグループ株式会社
680	三菱 UFJ e スマート証券株式会社
681	カド・キャピタル・マネジメント株式会社
682	J R 東日本不動産投資顧問株式会社
683	株式会社ワールドアセットマネジメント
684	株式会社スマートプラス

685	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
686	ピムコジャパンリミテッド
687	Keyaki Capital 株式会社
688	株式会社プロフィッツ
689	日本マリタイムバンク株式会社
690	光証券株式会社
691	株式会社リアライズ証券
692	アリサ・パートナーズ・ジャパン株式会社
693	G O ファンド株式会社
694	大和証券リアルティ株式会社
695	株式会社カンム
696	ダイバーブリッジパートナーズ株式会社
697	株式会社タスキ
698	常盤橋アドバイザー株式会社
699	J I A 証券株式会社
700	株式会社賃住
703	オービス・インベストメンツ株式会社
704	Berry Partners 株式会社
705	株式会社一五不動産情報サービス
706	伊藤忠都市開発株式会社
707	コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ株式会社
708	スターアジア・アセット・アドバイザーズ株式会社
709	株式会社長友エクイティマネジメント
710	株式会社正岡コンサルタント
711	EQT パートナーズジャパン株式会社
712	住友林業アセットマネジメント株式会社
713	カンダまちおこし株式会社
715	積水ハウス不動産株式会社
716	穴吹興産株式会社
717	アバンダンティアキャピタル株式会社
718	株式会社MGアセット
719	大和アセットマネジメント株式会社
720	ペンギン・キャピタル株式会社
721	株式会社ジョインフューチャー
722	株式会社E G C a p i t a l
723	住商レジデンシャル株式会社
724	日産証券株式会社

725	B L 株式会社
726	HSBC 証券株式会社
727	三幸アセットマネジメント株式会社
728	野村リアルアセット・インベストメント株式会社
729	株式会社 Post Lintel Investment Management
730	愛商不動産株式会社
731	株式会社エネテックアセットマネジメント
732	クレド・アセットマネジメント株式会社
733	PGIM ジャパン株式会社
734	アイザワ証券株式会社
735	デジタルインフラ・ラボ株式会社
736	ヒューリック不動産投資顧問株式会社
737	マッコーリーアセットマネジメント株式会社
738	アリウェル株式会社
739	株式会社 SDG インパクトジャパン
740	西日本不動産開発株式会社
741	マーサー・インベストメンツ株式会社
743	New Mountain Capital Japan 合同会社
744	新都市企画株式会社
745	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
746	株式会社アセットリアルティマネジメント
747	くにうみ A I 証券株式会社
748	ティッシュマン・スパイヤー・ジャパン合同会社
749	SBI インベストメント株式会社
750	株式会社クレディセゾン
751	K. ホールディングス株式会社
752	勝利アセットマネジメントジャパン株式会社
753	清水建設不動産投資顧問株式会社
754	京王不動産株式会社
755	PJT パートナーズジャパン株式会社
756	建翔キャピタルマネジメント株式会社
757	FJ アセットマネジメント株式会社
758	GUARDIAN JAPAN 株式会社
759	株式会社 Z E A L アセットマネジメント
760	StepStone Group LP
761	第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
762	BeYoke Capital 株式会社

763	Brookfield Japan 株式会社
764	株式会社 Asakusa Financial Motors
765	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
766	東京ガス不動産投資顧問株式会社
767	東方地所株式会社
768	アレス・マネジメント・アジア・ジャパン株式会社
769	S e i k o C a p i t a l 株式会社
770	株式会社陽栄
771	リベルタ・インベストメント・パートナーズ株式会社
772	キャストグローバル信託株式会社
773	コンパス・アセットマネジメント株式会社
774	CBRE インベストメントマネジメント・ジャパン株式会社
775	ジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社
776	株式会社 Tiger Japan Investment
777	LUCA ジャパン株式会社
778	株式会社レーベン
779	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
780	トラスト・キャピタル株式会社
781	株式会社椰パートナーズ
782	インスタキャッシュ株式会社
783	A F C アセットマネジメント株式会社
784	S R E アセットマネジメント株式会社
785	中国国際金融日本株式会社
786	名鉄都市開発株式会社
787	株式会社 UKnet
788	H fund Investment 株式会社
789	株式会社日税信託
790	株式会社プレジオ
791	J-STAR アセットマネジメント株式会社
792	株式会社 JTB アセットマネジメント
793	株式会社御幸土地
794	ECP Management Asia, LLC
795	NCS アールイーキャピタル株式会社
796	株式会社 TNS アセットマネジメント
797	南海不動産株式会社
798	リベラグループ株式会社
800	双日レジデンシャルパートナーズ株式会社

801	日本成長投資アライアンス株式会社
802	Hines Japan Real Estate 合同会社
803	イークラウド株式会社
804	株式会社 JRF Global Capital Investments
805	株式会社シノケンアセットマネジメント
806	株式会社ディア・ライフ
807	株式会社 KJRM プライベートソリューションズ
808	三幸オフィスマネジメント株式会社
809	株式会社 Blooming Horse Club
810	名鉄コミュニティライフ株式会社
811	ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社
812	株式会社レーサム
813	キャピタランド・ジャパン株式会社
814	TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
815	株式会社リムズキャピタル
816	コロンビア・アセットマネジメント株式会社
817	株式会社鈴元
818	株式会社総研リース
819	中銀証券株式会社
820	Alpha Japan L0 am 株式会社
821	いちごリアルティマネジメント株式会社
822	株式会社フレストアセットマネジメント
823	丸紅都市開発株式会社
824	株式会社ムゲンアセットマネジメント

(2) 後援会員（8団体）

会員名	役名	代表者
日 本 証 券 業 協 会	会 長	日比野 隆 司
一般社団法人日本投資顧問業協会	会 長	大 場 昭 義
一 般 社 団 法 人 投 資 信 託 協 会	会 長	松 下 浩 一
一般社団法人金融先物取引業協会	会 長	半 沢 淳 一
一 般 社 団 法 人 不 動 産 協 会	理 事 長	吉 田 淳 一
一般社団法人不動産証券化協会	会 長	菰 田 正 信
一般社団法人不動産流通経営協会	理 事 長	遠 藤 靖
一般社団法人日本 S T O 協会	会 長	北 尾 吉 孝

2. 役員（令和8年3月31日現在）

公益理事・会長	日比野 隆 司	（ 日 本 証 券 業 協 会 会 長 ）	非常勤
正会員理事	荒 木 三 郎	（ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 副 会 長 ）	非常勤
〃	石 田 建 昭	（ 東海東京証券株式会社 取 締 役 ）	非常勤
〃	遠 藤 靖	（ 三井不動産リアルティ株式会社 代 表 取 締 役 社 長 ）	非常勤
〃	後 藤 歩	（ SMBC 日興証券株式会社 常 務 執 行 役 員 ）	非常勤
〃	清 水 秀 一	（ 三菱地所リアルエステートサービス株式会社 代 表 取 締 役 社 長 ）	非常勤
〃	永 井 浩 二	（ 野 村 証 券 株 式 会 社 取 締 役 会 長 ）	非常勤
〃	中 田 誠 司	（ 大 和 証 券 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長 ）	非常勤
〃	丹 羽 功	（ 大 和 企 業 投 資 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 ）	非常勤
〃	尾 藤 大 祐	（ 株式会社三菱 UFJ 銀行 常 務 執 行 役 員 ）	非常勤
〃	若 林 豊	（ みずほ証券株式会社 常 務 取 締 役 ）	非常勤
公益理事	岩 原 紳 作	（ 東 京 大 学 名 誉 教 授 ）	非常勤
専務理事	神 崎 康 史		常勤
常務理事	笛 木 敦 夫		常勤
公益監事	田 中 早 苗	（ 弁 護 士 ）	非常勤

（敬称略 15 名）

3. 政策委員会（令和8年3月31日現在）

委員長	前 直 裕	（ 野 村 證 券 株 式 会 社	執 行 役 員 コンプライアンス担当
副委員長	古 賀 慎 二	（ ジャフコ グループ株式会社	管 理 部 管理グループリーダー
委 員	北 澤 賢 人	（ 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	経 営 企 画 部 会 長 行 室 上 席 調 査 役
〃	工 藤 史 章	（ 三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 副 部 長
〃	柴 田 潤	（ 大 和 企 業 投 資 株 式 会 社	取 締 役
〃	多々良 孝 之	（ 豊 ト ラ ス テ ィ 証 券 株 式 会 社	専 務 取 締 役
〃	東 崎 賢 治	（ 長 島 ・ 大 野 ・ 常 松 法 律 事 務 所	弁 護 士
〃	中 村 厳 友	（ 大 和 証 券 株 式 会 社	執 行 役 員 プロダクト・ソリューション担当
〃	弘 中 雄	（ み ず ほ 証 券 株 式 会 社	コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 部 副 部 長
〃	前 田 茂 充	（ 三 菱 地 所 リ ア ル エ ス テ ー ト サ ー ビ ス 株 式 会 社	法 務 コ ン プ ラ イ ア ン ス 部 長
〃	松 本 昌 男	（ 日 本 証 券 業 協 会	常 務 執 行 役 自 主 規 制 本 部 長
〃	八 島 祥 子	（ ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	ア セ ッ ト ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ コ ン プ ラ イ ア ン ス 部 ヴァイス・プレジデント
〃	山 口 貴 之	（ S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	経 営 企 画 部 副 部 長
〃	山 下 章 公	（ 三 井 不 動 産 リ ア ル テ ィ 株 式 会 社	法 務 コ ン プ ラ イ ア ン ス 部 長
〃	山 辺 紘太郎	（ ミ ュ ー ジ ッ ク セ キ ュ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	取 締 役 チーフ・リーガル・オフィサー

（敬称略 15 名）

4. 正会員の入会・退会の状況

(1) 正会員の入会 (34 社)

年月日	正会員名
令和7年4月1日 (3社)	J-STAR アセットマネジメント株式会社 株式会社 JTB アセットマネジメント 株式会社御幸土地
5月1日 (5社)	ECP Management Asia, LLC NCS アールイーキャピタル株式会社 株式会社 TNS アセットマネジメント 南海不動産株式会社 リベラグループ株式会社
6月9日 (4社)	株式会社資産運用コンサルティング 双日レジデンシャルパートナーズ株式会社 日本成長投資アライアンス株式会社 Hines Japan Real Estate 合同会社
7月1日 (2社)	イークラウド株式会社 株式会社 JRF Global Capital Investments
8月1日 (2社)	株式会社シノケンアセットマネジメント 株式会社ディア・ライフ
10月1日 (3社)	株式会社 KJRM プライベートソリューションズ 三幸オフィスマネジメント株式会社 株式会社 Blooming Horse Club
11月4日 (3社)	名鉄コミュニティライフ株式会社 ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社 株式会社レーサム
12月8日 (3社)	キャピタランド・ジャパン株式会社 TORANOTEC 投信投資顧問株式会社 株式会社リムズキャピタル
令和8年1月5日 (4社)	コロンビア・アセットマネジメント株式会社 株式会社鈴元 株式会社総研リース 中銀証券株式会社

年月日	正会員名
2月2日（5社）	アルファジャパンアセットアドバイザーズ株式会社 いちごリアルティマネジメント株式会社 株式会社フレストアセットマネジメント 丸紅都市開発株式会社 株式会社ムゲンアセットマネジメント

(2) 正会員の退会（13社）

年月日	正会員名
令和7年4月29日	リベラ株式会社
5月1日	株式会社トラスト・ファイブ
7月1日	株式会社イクト
7月1日	丸紅都市開発株式会社
9月26日	株式会社名南財産コンサルティング
9月27日	クレディ・スイス証券株式会社
9月30日	PayPay アセットマネジメント株式会社
11月1日	株式会社アセット・インベストメント・パートナー
11月11日	A I Pヘルスケアジャパン合同会社
11月11日	株式会社KJR マネジメント
12月8日	株式会社資産運用コンサルティング
令和8年2月9日	株式会社リオ・コンサルティング
3月11日	くにうみアセットマネジメント株式会社

5. 正会員向けの主な通知

年月日	通 知 件 名
令和7年 4月 1日	正会員の入会について
4月 1日	「e ラーニングコース開講のお知らせ（事業報告書の記載方法等について 2025 年 4 月版）
4月 1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
4月 2日	高齢者のための大阪・関西万博「Q」&「A」について
4月 2日	金融庁「マネロン等対策の有効性検証に係る公表物に関する説明会開催について」の周知依頼について
4月 3日	価格転嫁・取引適正化対策に関する今後の取組について
4月 9日	米国自動車関税措置等により影響を受ける中小企業との取引に関する配慮について
4月 9日	「広告等に関するガイドライン」の一部改正について
4月 10日	国税庁によるオンライン説明会開催について「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度の見直しの概要」
4月 11日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
4月 25日	「第二種金融商品取引業 実務必携」（第 11 版）及び「モデル帳票資料」（第 3 版）の冊子の作成・配付について
4月 25日	臨時会員総会の招集について
4月 30日	正会員の退会について（リベラ株式会社）
5月 1日	正会員の入会について
5月 1日	政策委員会委員の選任について
5月 7日	正会員の退会について（株式会社トラスト・ファイブ）
5月 8日	e ラーニングコース開講のお知らせ（「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2025 年 4 月版）
5月 8日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正について
5月 9日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について
5月 19日	臨時会員総会の結果について

年月日	通 知 件 名
5 月 20 日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正に関するパブリックコメントの募集について
5 月 22 日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第 11 版）」の電子書籍の公開について
5 月 27 日	令和 7 年度国家公務員倫理月間等の取組の標語募集について
5 月 27 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（ファンドの基礎と実務 2025 年 4 月版）
5 月 27 日	「犯収法上の本人確認方法の見直しの今後の方針について」の周知について
5 月 30 日	「社内規則等の整備に関する Q & A」、「金融商品・取引の販売・勧誘に関する Q & A」、「反社会的勢力との関係遮断に関する規則 Q & A 【第 2 版】」、「ファンドの分別管理・金銭の預託に関する Q & A 【第三版】」及び「電子募集取扱業務に関する Q & A」の一部改訂について
6 月 3 日	マイナンバーカード活用等に向けた積極的な周知の御協力をお願いについて（依頼）
6 月 9 日	正会員の入会について
6 月 9 日	定時会員総会の招集について
6 月 9 日	「テロリスト等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
6 月 9 日	「令和 6 年度正会員に対する監査結果」について（会員代表者宛）
6 月 9 日	「令和 6 年度正会員に対する監査結果」について（内部管理統括責任者宛）
6 月 12 日	「事業報告書」の提出方をお願い
6 月 17 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修 2025 年 5 月版）
6 月 24 日	「令和 7 年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について
6 月 24 日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対するパブリックコメントの結果等について
6 月 25 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引の流れと実務 2025 年 5 月版）

年月日	通 知 件 名
6 月 26 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
6 月 27 日	第 15 回定時会員総会の結果について
6 月 27 日	会長及び専務理事並びに常務理事の選定について
6 月 27 日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月分）」等の公表について
6 月 30 日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況」及び「貸付型ファンドの取扱状況」報告に関する報告様式の見直しに係る意見募集について
7 月 1 日	政策委員会委員等の選任について
7 月 1 日	正会員の退会について（丸紅都市開発株式会社、株式会社イクト）
7 月 1 日	正会員の入会について
7 月 1 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
7 月 1 日	金融庁「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取り組みと課題（2025 年 6 月）」の公表について
7 月 2 日	国税庁からの周知依頼について（「改訂 CRS」関連資料の国税庁ホームページ掲載について）
7 月 9 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（証券検査とはどういうものか 2025 年 6 月版）
7 月 14 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（令和 6 年度 正会員に対する監査結果）
7 月 15 日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」の一部改正について
7 月 17 日	「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）」に関する意見募集について
7 月 24 日	金融庁「疑わしい取引の届出に係る説明会の開催について」の周知依頼について
7 月 25 日	夏季の省エネルギーの取組について
7 月 29 日	「令和 7 年 6 月 13 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について」の周知について
7 月 29 日	「2024 年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載」に係る周知について
8 月 1 日	正会員の入会について

年月日	通 知 件 名
8 月 1 日	(提出依頼) 営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
8 月 4 日	金融庁「疑わしい取引の届出に係る説明会」資料の御送付について
8 月 4 日	金融庁「疑わしい取引の参考事例の改訂について」、「疑わしい取引の届出における入力要領の改訂について」の周知依頼について
8 月 5 日	「令和 7 事務年度 証券モニタリング基本方針」の公表について
8 月 5 日	「証券モニタリング概要・事例集」(令和 7 年 8 月)の周知について
8 月 6 日	e ラーニングコース開講のお知らせ(不動産証券化の基礎 2025 年 7 月版)
8 月 13 日	下請法・下請振興法改正法の成立に伴う改正事項説明会について
8 月 13 日	高濃度ポリ塩化ビフェニル含有塗膜の調査の進捗状況(依頼)
8 月 15 日	「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)」に関する意見提出について
8 月 22 日	李在明大韓民国大統領来日に伴う警備協力について
8 月 25 日	e ラーニングコース開講のお知らせ(犯収法上の取引時確認の実務と留意点 2025 年 7 月版)
8 月 27 日	「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴う地方公共団体情報システムから出力される帳票に印字される文字に係る留意事項(本人確認書類関連)及びマイナンバーカードの本人確認書類としての利用促進について」の周知について
8 月 29 日	社内規定モデル「苦情・紛争処理規程」、「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」及び「情報管理規程」の一部改訂について
9 月 1 日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況」及び「貸付型ファンドに係る取扱状況」報告に係る様式変更について
9 月 2 日	2025 年 9 月「価格交渉促進月間」の実施について
9 月 2 日	価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について
9 月 3 日	金融経済教育推進機構(J-FLEC)からの周知依頼について(講師派遣等に関する周知等)
9 月 3 日	2025 事務年度金融行政方針の公表について
9 月 4 日	令和 7 年度「正会員代表者向け講演会及び懇親会」のご案内
9 月 16 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について」の周知について

年月日	通 知 件 名
9 月 18 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（協会の自主規制規則の概要と実務的留意点① 2025 年 8 月版）
9 月 18 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（協会の自主規制規則の概要と実務的留意点② 2025 年 8 月版）
9 月 24 日	セミナー「令和 7 年版投資事業有限責任組合モデル契約（モデル LPA）の解説（基礎編）～読み方から使い方まで～」の実施について
9 月 25 日	津波防災の日に係る緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査について
9 月 25 日	金融庁「サイバーインシデント報告一元化に係る監督指針等の改正・個人情報保護 Q & A の改正について」に関する周知依頼について
9 月 26 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について」の資料の一部改正について
9 月 26 日	国税庁からの周知依頼について（「改訂 CRS」及び「CARF」関連資料の国税庁ホームページ掲載について）
9 月 29 日	正会員の退会について（株式会社名南財産コンサルティング、クレディ・スイス証券株式会社）
9 月 30 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（ファンド取引に係る管理実務 2025 年 8 月版）
9 月 30 日	「電子申込型電子募集業務等及び電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の一部改正について
10 月 1 日	正会員の入会について
10 月 1 日	金融庁「イランに対する国連安保理決議を受けた外国為替及び外国貿易法に基づく措置について」の周知依頼について
10 月 1 日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
10 月 3 日	日本証券業協会からの周知依頼について（スタートアップ フォーラムの開催）
10 月 3 日	金融庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令における同性パートナーの取扱いについて」の周知依頼について
10 月 7 日	正会員の退会について（PayPay アセットマネジメント株式会社）
10 月 15 日	【日証協】「11th Annual Conference of the Principles（第 11 回 ICMA 総原則年次総会）」の共催及び参加登録等について

年月日	通 知 件 名
10 月 16 日	「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
10 月 20 日	【環境省】蛍光灯の製造・輸出入廃止についての周知依頼について
10 月 23 日	【警察庁】トランプ・アメリカ合衆国大統領来日に伴う警備協力について
10 月 24 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
10 月 28 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2025 年 9 月版）
10 月 28 日	金融庁「取引実態、並びに、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の実施状況等に関する報告事項」における別紙様式の改正について」に関する意見照会について
10 月 30 日	セミナー（大阪・東京）のご案内 「第二種金融商品取引業者の取引に係るトラブル・ヒヤリハット対応（不動産信託受益権を中心に）」の開催について
11 月 4 日	【経済産業省】サプライチェーン全体での支払の適正化について
11 月 4 日	正会員の入会について
11 月 4 日	正会員の退会について（株式会社アセット・インベストメント・パートナー）
11 月 6 日	【金融庁】令和 7 年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化推進について
11 月 11 日	正会員の退会について（A I Pヘルスケアジャパン合同会社）
11 月 12 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等について」の周知について
11 月 12 日	大量破壊兵器関連計画等関係者等と関連する取引に関する各種法令の遵守について
11 月 13 日	正会員の退会について（株式会社 KJR マネジメント）
11 月 14 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（2025 事務年度 金融行政方針と金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針 2025 年 10 月版）
11 月 17 日	【資源エネルギー庁】冬季の省エネルギーの取組について
11 月 20 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（第二種業内部管理統括責任者研修 2025 年 10 月版）
11 月 21 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について」の周知について

年月日	通 知 件 名
12 月 1 日	「令和 7 年 10 月 24 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について」の周知について
12 月 1 日	【国家公務員倫理審査会】『国家公務員倫理月間』に係る協力要請について
12 月 8 日	【厚生労働省】「職場のハラスメント撲滅月間」の周知について
12 月 8 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（【J-FLEC】将来に向けて知っておきたいお金の話 2025 年 11 月版）
12 月 8 日	正会員の入会について
12 月 9 日	【消費者庁】公益通報者保護法の改正について（協力依頼）
12 月 9 日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見募集について
12 月 9 日	令和 7 年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
12 月 11 日	正会員の退会について（株式会社資産運用コンサルティング）
12 月 15 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（最近における証券取引等監査委員会の検査指摘事例について 2025 年 11 月版）
12 月 23 日	正会員の業務の休止について
12 月 23 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2025 年 11 月版）
12 月 23 日	金融庁「国際テロリストの指定の有効期間の延長について」の周知について
12 月 23 日	「帳票作成サイト（不動産信託受益権取引・ファンド取引）」の一部改訂について
12 月 25 日	金融庁「取引実態、並びに、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の実施状況等に関する報告事項」の別紙様式改正案に関する意見照会に対する回答等について
12 月 25 日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見提出について
12 月 25 日	「正会員における貸付事業等権利に関する取扱状況（令和 7 年 4 月～令和 7 年 9 月分）」等の公表について
12 月 25 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（不動産信託受益権取引に係る管理実務 2025 年 11 月版）
令和 8 年 1 月 5 日	正会員の入会について
1 月 6 日	金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書の公表のお知らせについて
1 月 8 日	日本貸金業協会からの周知依頼について
1 月 9 日	本協会の定款・諸規則（改正分）の英訳公表について

年月日	通 知 件 名
1 月 15 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（ファンドの会計・税務 2025 年 12 月版）
1 月 15 日	第二種業内部管理統括責任者の義務研修に関する留意事項について（会員代表者・内部管理統括責任者宛）
1 月 19 日	「証券取引等監視委員会 中期活動方針（第 12 期）」の公表について
1 月 21 日	グローバル・マネー・ウィークへのご協力依頼について
1 月 21 日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に関する意見募集について
1 月 23 日	国税庁からの周知依頼について（電子記録移転有価証券表示権利等に関する FAQ について）
1 月 23 日	【農林水産省】GREEN×EXPO 2027 の開催・成功に向けたサイネージ、ポスター等掲示のご依頼について
1 月 26 日	FINMAC「苦情解決支援とあっせんに関する業務規程」の改正に関する周知について
1 月 26 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（ファンド取引に関する帳票の解説 2025 年 12 月版）
1 月 30 日	当協会ホームページ会員専用ポータルサイトのリニューアルについて
2 月 2 日	【金融庁】令和 7 年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化推進について（再通知）
2 月 2 日	正会員の入会について
2 月 4 日	【厚生労働省】介護保険の被保険者番号等の告知要求制限について（周知）
2 月 13 日	【財務省】外国為替及び外国貿易法における本人確認義務等の履行に際し本人確認書類として介護保険の被保険者証が用いられた場合の被保険者番号等の取扱いに関する留意事項等について
2 月 19 日	当協会ホームページ会員専用ポータルサイトのリニューアルにかかる留意事項について
2 月 24 日	e ラーニングコース開講のお知らせ（顧客本位研修 2026 年 1 月版）
2 月 25 日	正会員の退会について（株式会社リオ・コンサルティング）
2 月 26 日	【中小企業庁】2026 年 3 月「価格交渉促進月間」の実施について（周知依頼）
2 月 27 日	【内閣府】令和 7 年度企業担当者のための障害者差別解消法に関するセミナー（周知）

年月日	通 知 件 名
3 月 2 日	金融庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信技術の活用に関する規則における旧氏使用について」に係る周知について
3 月 2 日	本協会ホームページの新「会員専用ポータルサイト」のリリースについて
3 月 4 日	【内閣府】人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針（AI 指針）について（周知）
3 月 9 日	警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対するパブリックコメントの結果等について
3 月 9 日	財務省「外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置について」の周知について
3 月 10 日	T2FIFA 届出ネットのメンテナンスによる運用停止について
3 月 10 日	【復興庁】東日本大震災発生十五年となる 3 月 11 日における弔意表明について（周知）
3 月 12 日	「令和 8 年度事業計画」、「令和 8 年度監査基本計画」、「令和 8 年度研修基本計画」及び「令和 8 年度収支予算」の策定について
3 月 12 日	令和 8 年度「コンプライアンス相談室」のご案内について
3 月 12 日	【警察庁】警察庁推奨アプリ等について(周知)
3 月 17 日	「タリバーン関係者等と関連すると疑われる取引の届出等及び資産凍結等経済制裁対象者に対する資産凍結等の措置の実施について」の周知について
3 月 17 日	【総務省】電話リレーサービスに関する理解促進及び利用登録（法人登録）について
3 月 25 日	e ラーニングコース開講のお知らせ(揺れる ESG/サステナビリティを再考する 統合思考の進展と現在 2026 年 2 月版)
3 月 26 日	【国税庁】給与所得の源泉徴収票の提出方法見直しについて(周知)
3 月 27 日	正会員の退会について(くにうみアセットマネジメント株式会社)
3 月 30 日	【中小企業庁】中東情勢の変化等による原材料価格・エネルギーコストの上昇を踏まえた適切な価格転嫁等に関する中小受託事業者に対する配慮について（要請）

【2025 年度に開講した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2025 年 5 月版	最近の金融行政の展開を踏まえた内部管理態勢の枠組み及びコンプライアンスの基本的視点等を解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上 聡 氏	2025/6/17 ～2026/3/31	1 時間 40 分
義務	第二種業内部管理統括責任者研修 2025 年 10 月版	第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について、最近の金融行政と実務の展開を踏まえたうえで解説。	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾 直彦 氏	2025/11/20 ～2026/3/31	2 時間 10 分
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2025 年 4 月版	本協会が当局に必要な照会を行ったうえで作成し、令和 6 年 6 月に改訂公表した「金融庁『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応 Q&A」の留意点について、金融庁が作成したガイドラインの概要を含めて解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2025/5/8 ～2026/3/31	1 時間 50 分
代替	証券検査とはどういうものか 2025 年 6 月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどういう内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査での留意事項等を解説。	デロイト トーマツ グループ 公認会計士 高橋 浩 氏	2025/7/9 ～2026/3/31	1 時間 50 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	令和6年度正会員に対する監査結果	令和6年度の監査結果について、法令違反、諸規則違反、その他の指摘事項等に分け、事実関係、原因・背景、留意事項を解説。	第二種金融商品取引業協会 自主規制業務部 監査員 望月 俊治	2025/7/14 ～2026/3/31	50 分
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点① 2025 年 8 月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説。	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/9/18 ～2026/3/31	2 時間
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点② 2025 年 8 月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説。特に事業型ファンド規則、電募規則、貸付型ファンドに関する Q&A について解説。	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/9/18 ～2026/3/31	2 時間
代替	ファンド取引に係る管理実務 2025 年 8 月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2025/9/30 ～2026/3/31	1 時間 50 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2025 年 9 月版	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティについて、サイバーセキュリティ動向、金融庁の取り組み、サイバーセキュリティ対策を中心に解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 特別検査官 松崎 祥三 氏 証券検査官 榎 有紀 氏	2025/10/28 ～2026/3/31	1 時間 30 分
代替	2025 事務年度 金融行政方針と金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針 2025 年 10 月版	2025 年 8 月に公表された「2025 事務年度金融行政方針」と「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」について、解説。	金融庁監督局証券課 課長補佐 中尾 努 氏	2025/11/14 ～2026/3/31	1 時間
代替	最近における証券取引等監視委員会の検査指摘事例について 2025 年 11 月版	証券取引等監視委員会の活動状況等と検査指摘事項等に分け、解説。活動状況等では、中期活動方針（第 11 期）、令和 7 事務年度証券モニタリング基本方針のポイントなどを解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 樋口 司 氏	2025/12/15 ～2026/3/31	50 分
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2025 年 11 月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認することを目的として解説。	Compliance Advisors 代表 東野 淳二 氏	2025/12/25 ～2026/3/31	1 時間 50 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	顧客本位研修 2026 年 1 月版	顧客の最善の利益勘案義務施行後の動向と課題について、義務化に至った経緯、第二種金融商品取引業者にとっての「顧客本位」とは何か、「顧客の最善の利益」の義務化は業務の現在・未来にどのような影響を及ぼすかなどについて解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2026/2/24 ～2026/3/31	1 時間 50 分
任意	事業報告書の記載方法等 について 2025 年 4 月版	事業年度経過後 3 か月以内に、行政当局に対して提出が義務付けられている「事業報告書」について、作成に当たっての注意事項及び記載方法等を解説。	財務省 関東財務局 証券監督第三課 安藤 聡一郎 氏	2025/4/1 ～2026/3/31	1 時間
任意	ファンドの基礎と実務 2025 年 4 月版	ファンドビジネスに関して、以下の項目を解説。 ・ ファンドとは ・ ファンドを巡る規制 ・ ファンドの契約 ・ ファンドの実務フロー	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2025/5/27 ～2026/3/31	1 時間 40 分
任意	不動産信託受益権取引の 流れと実務 2025 年 5 月版	不動産信託受益権取引において必要となる基礎知識と取引実務について解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2025/6/25 ～2026/3/31	2 時間 30 分
任意	不動産証券化の基礎 2025 年 7 月版	色々とある証券化の中でも不動産の証券化に特化して、その概要を解説。	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2025/8/6 ～2026/3/31	1 時間 40 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
任意	犯収法上の取引時確認の実務と留意点 2025 年 7 月版	金融商品取引に際して義務付けられている取引時確認に関して、その背景や目的並びに第二種金融商品取引業の実務における対応について、本協会が作成した「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q&A【改訂第二版】」を使用して解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2025/8/25 ～2026/3/31	2 時間 40 分
任意	【J-FLEC】将来に向けて知っておきたいお金の話 2025 年 11 月版	金融経済教育推進機構（J-FLEC）の紹介、J-FLEC による金融経済教育に関する講義。（家計の現状把握から外部知見（お金の専門家）の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、金融トラブルの防止など）	J-FLEC 講師 高木 典子 氏	2025/12/8 ～2026/3/31	1 時間
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2025 年 11 月版	不動産信託受益権取引において必要となるモデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2025/12/23 ～2026/3/31	2 時間 30 分
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2025 年 12 月版	ファンド取引において必要となる協会モデル帳票について、内容・必要となる取引や交付時期・記載の要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2026/1/26 ～2026/3/31	2 時間 30 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
任意	ファンドの会計・税務 2025 年 12 月版	第二種金融商品取引業にて用いられる ファンド（匿名組合、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合、任意組合）について、制度及びスキームの比較を行い、それぞれの組合における会計・税務について解説。	東京共同会計事務所 フィナンシャル・ソリューション部 ア ドバイザリーグループ 税理士 發知 諭志 氏 税理士 高橋 卓巳 氏 税理士 工藤 健太 氏	2026/1/15 ～2026/3/31	2 時間
任意	揺れる ESG/サステナビリティを再考する 統合思考の進展と現在 2026 年 2 月版	持続可能な企業価値向上を追求していくために、サステナビリティや ESG の考え方の基礎にある「統合思考」について解説。	インパクト志向金融宣言事務局長 金融庁インパクトコンソーシアム アドバイザー委員長 安間 匡明 氏	2026/3/25 ～2026/3/31	2 時間

【2024 年度に開講し受講期間を延長した研修】

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点 2024 年 4 月版	本協会が当局に必要な照会を行ったうえで作成し、令和 4 年 9 月に改訂公表した「金融庁『マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン』に係る実務対応 Q&A」の留意点について、金融庁が作成したガイドラインの概要を含めて解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2024/5/28 ～2025/5/7	2 時間
代替	証券検査とはどういうものか 2024 年 6 月版	証券検査について、どのような背景で検査が行われるのか、検査とはどういう内容なのか、業者に対する検査はどのような手順で実施されるのか、検査にはどのような備えが必要なのか、検査での留意事項等を解説。	デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 ファイナンシャルサービシーズ パートナー 高橋 浩 氏	2024/6/25 ～2025/7/8	1 時間 50 分
代替	令和 5 年度正会員に対する監査結果	令和 5 年度の監査結果について、法令違反、諸規則違反、その他の指摘事項等に分け、事実関係、原因・背景、留意事項を解説。	第二種金融商品取引業協会 自主規制業務部 監査員 望月 俊治	2024/7/2 ～2025/7/13	1 時間
代替	ファンド取引に係る管理実務 2024 年 8 月版	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井 敦史 氏	2024/10/3 ～2025/9/30	1 時間 50 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務 2024年8月版	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について、修得・再確認することを目的として解説。	Compliance Advisors 代表 東野 淳二 氏	2024/10/7 ～2025/11/30	1時間 50分
代替	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティ 2024年9月版	サイバー脅威と金融に求められるサイバーセキュリティについて、サイバーセキュリティ動向、金融庁の取り組み、ランサムウェアにおける対策といった内容を 実際に起こった障害事例を交えて解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 特別検査官 松崎 祥三 氏 証券検査官 榑 有紀 氏	2024/10/17 ～2025/10/27	1時間 30分
代替	2024 事務年度 金融行政方針 2024年10月版	2024年8月30日に公表された「2024 事務年度金融行政方針」について解説。	金融庁 監督局 証券課 課長補佐 北詰 和宏 氏	2024/11/11 ～2025/10/31	1時間
代替	最近における証券取引等監視委員会の検査指摘事例について 2024年11月版	証券取引等監視委員会の活動状況等と検査指摘事項等に分け、解説。活動状況等では、中期活動方針（第11期）、令和6事務年度証券モニタリング基本方針のポイントなどを解説。	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課 課長補佐 佐藤 匡 氏	2024/12/5 ～2025/11/30	1時間
代替	顧客本位研修 2025年1月版	「顧客本位の業務運営に関する原則」の位置づけや、顧客の最善の利益勘案義務の法制化などの状況を解説。	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓 氏	2025/2/27 ～2026/2/23	1時間 50分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
代替	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点 2025 年 1 月版	第二種金融商品取引業者が業務に取り組むに当たり、どのような法令や規則等の適用を受けるかについて整理し、行為規制に関して具体的取引と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説。	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/3/12 ～2025/9/30	2 時間 30 分
任意	ファンドの基礎と実務 2024 年 4 月版	ファンドビジネスに関して、以下の項目を解説。 ・ ファンドとは ・ ファンドを巡る規制 ・ ファンドの契約 ・ ファンドの実務フロー	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木 謙輔 氏	2024/4/8 ～2025/5/26	1 時間 50 分
任意	不動産信託受益権取引の流れと実務 2024 年 4 月版	不動産信託受益権取引において必要となる基礎知識と取引実務について解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2024/5/8 ～2025/6/24	2 時間 40 分
任意	不動産証券化の基礎 2024 年 7 月版	色々とある証券化の中でも不動産の証券化に特化して、その概要を解説。	山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田 理広 氏	2024/8/13 ～2025/8/5	1 時間 50 分

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	時間
任意	取引時確認の実務と留意点 2024 年 7 月版	金融商品取引に際して義務付けられている取引時確認に関して、その背景や目的並びに第二種金融商品取引業の実務における対応について、本協会が作成した「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関する Q&A 【改訂第二版】」を使用して解説。	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木 正人 氏	2024/8/21 ～2025/8/24	2 時間 40 分
任意	不動産信託受益権取引に関する帳票の解説 2024 年 9 月版	不動産信託受益権取引において必要となるモデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2024/11/5 ～2025/11/30	2 時間 30 分
任意	ファンド取引に関する帳票の解説 2024 年 12 月版	ファンド取引において必要となる協会モデル帳票について、内容・必要となる取引や交付時期・記載の要領等を解説。	シティユーワ法律事務所 弁護士 麻生 裕介 氏	2025/1/21 ～2026/1/25	2 時間 30 分
任意	「電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則」等の改正 2025 年 1 月版	2023 年金融商品取引法等の改正内容及び同内容を踏まえた自主規制規則の改正点を解説。	TMI 綜合法律事務所 弁護士 野間 敬和 氏	2025/3/6 ～2025/9/17	1 時間

【正会員代表者向け講演会】

テーマ	講師	実施日	時間
主催者挨拶	第二種金融商品取引業協会 会長 日比野 隆司	2025/11/4	5 分
アジアの経済見通しとそのリスク	公益財団法人国際通貨研究所理事長 前アジア開発銀行総裁 浅川 雅嗣 氏		1 時間 5 分
2025 事務年度 金融行政方針	金融庁監督局長 石田 晋也 氏		30 分

附属明細書（事業報告関係）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」について該当する事項はない。